

# 平成 16 年度 / 第 4 回 理事会 議事録

日 時 平成 16 年 12 月 8 日 (水) 15 時 ~ 17 時

場 所 電気学会 第 1 ~ 3 会議室

出席者：川村会長，長谷川会長代理，鈴木・生駒・雨谷・尾形 各副会長，臼田・高木・松瀬・佐々木 各常務理事，村岡専務理事，井上・石井・下位・大西（代理：堀氏） 各部門長，森泉 E 準部門長，西谷・前川（代理：大澤氏）・塚本（代理：林氏）・松井・作井・島崎・白髭・原田（代理：竹垣氏）・芦塚（代理：森田氏） 各支部長，平塚・貞川 各監事  
オブザーバ：川畑・西上・戸谷・後藤  
事務局：櫛間事務局長，蘆立事務局長代理，他 5 名

## 配布資料

平成 16 年度 / 第 3 回 理事会 議事録 (案)

1. (欠番)
  2. 平成 17 年度 収支予算総括表 (2 次案), 他
  3. 平成 17 年度 本部役員候補者推薦申し出結果, 他
  4. 各部門・支部からの上級会員推薦者一覧 (平成 16 年度)
  5. センター構想検討部会報告書「電気学会技術者教育センター (仮称)」の設置について
  6. 百周年記念事業「O A 化資金」取崩しについて
  7. 電気学会第 93 回通常総会「特別講演」講演者・演題 (案) 推薦状況, 他
  8. 日本学術会議会員候補者選出の進め方について
  9. 世界物理年日本委員会への参加ご依頼の件
  10. 2004 年 10 月 ~ 11 月会員入(退)会の承認について
  11. 学会活動の活性化・事業収支改善に向けた継続検討課題および今後のスケジュール
  12. 平成 17 年 受賞推薦候補者受付件数
  13. 一般会計 会計報告：平成 16 年度 10 月度 収支計算書
  14. 退会者へのアンケート結果
  15. 「部門役員制度適正化検討WG」の設置と状況報告
  16. 電気学会 電子・情報・システム部門 規程改正について (報告), 他
  17. 関西支部役員の交代について
  18. 種市 健殿 ご寄付の寄付金組み入れのお知らせ
  19. (欠番)
  20. 五反田事務所の税務処理について
  21. 事業概況報告
  22. 主要催事開催案内
  23. ご報告：公募型 (新) 調査専門委員会の発足の件 (電子・情報・システム部門)
- 平成 17 年電気学会全国大会 一般講演論文募集

## 議事概要

臼田総務企画理事の議事進行により議案の審議に入った。

### 1. 前回議事録の確認

資料「平成 16 年度 / 第 3 回 理事会議事録 (案)」に基づき，臼田総務企画理事から事前に配

布してすでに確認いただいているが、さらなる修正箇所等の確認の結果、異議なく承認された。

## 2. 審議事項

### 2.1 平成 17 年度 事業計画について

経営戦略会議における審議と重複するため、議事を割愛した。

### 2.2 平成 17 年度 予算(2 次案)について

高木会計理事から、資料 2「平成 17 年度 収支予算総括表(2 次案), 他」に基づき次のとおり説明があり、審議の結果承認された。

#### (1) 一般会計

1 次予算を見直した結果、収入 96,980 万円・支出 95,245 万円・収支差額 1,735 万円の黒字予算とした。

#### (2) 特別会計

百周年記念事業 O A 化資金(10,000 千円)の取崩しを含め、収入 1,683 万円・支出 1,425 万円・収支差額 258 万円とした。

#### (3) 支部会計

9 支部合計で、収入 3,734 万円・支出 4,124 万円・収支差額 - 390 万円の赤字予算となった。

九州支部は繰越収支が赤字のため、平成 17 年度は支部交付金で特別措置を講じる必要がある。

#### (4) 全社合計

内部取引を控除し、収入 99,797 万円・支出 98,194 万円・収支差額 1,603 万円の予算となった。

### 2.3 平成 17 年度 役員および評議員候補者の選定について

村岡専務理事から、資料 3「平成 17 年度 本部役員候補者推薦申し出結果, 他」に基づき、推薦状況について説明があり審議の結果、次のとおり進めることとした。

- ・本部役員は、上位 1 名のみを候補者として選挙を行う。
- ・編修理事候補の日高邦彦氏(東京大学)は、平成 17 年度まで A 部門副部門長に就任中のため、A 部門内で後任者を選出する。
- ・本部代表評議員は、得票順位第 2 位であったが、D 部門から部門役員候補者として推薦されている深尾正氏(武蔵工業大学)を除き、改選数と同数の上位 12 名で選挙を行う。

### 2.4 上級会員候補者の選定について

事務局から、資料 4「各部門・支部からの上級会員推薦者一覧(平成 16 年度)」に基づき、今年度は当初推薦者が少なかったため、特別措置として申請期限を延長するなどして推薦を受け付けた旨、説明があり審議の結果、各部門・支部から推薦があった 165 名を上級会員とすることが承認された。

なお、在会年数のカウント方法については、一度退会し、その後復会したケースがあるため、来年度以降その場合は、合計の在会期間をカウントすることとした。

### 2.5 技術者教育委員会「センター構想検討部会」答申案について

石井彰三部会長から、資料 5「センター構想検討部会報告書「電気学会技術者教育センター(仮称)」の設置について」に基づき、次のとおり提案があり審議の結果、平成 18 年 5 月の技術者教育センター(仮称)の正式な設置に向け、平成 17 年 4 月から(準)技術者教育センター(仮称)の設置が承認された。

- ・技術者教育の推進においては、電気学会のこれまでの組織的活動では対応できない業務が発生しており、新たに専任の事務局職員を配置した「電気学会技術者教育センター(仮称)」の設置を

提案する。

- ・技術者教育センター(仮称)は、理事会に直結した技術者教育委員会の下部組織として位置づけ、JABEE 事業と継続教育事業を核とする。JABEE 事業を支えるのは、JABEE 審査実行部門と JABEE 普及支援部門の 2 部門であり、また、継続教育事業を支えるのは、継続教育実行部門・資格認定部門・大学連携活動部門・学校教育支援部門の 4 部門である。
- ・特に事業として運営が成り立つものとするためには、技術者資格認定制度と結びつける必要があり、資格認定部門においては、電気学会独自の技術者資格認定制度を設けて、わが国の電気技術の質的向上ならびに技術者の地位向上を図ることとする。
- ・当面の事業予算規模は、収支とも 2,400 万円程度と予想している。

#### 【参考：主なご意見】

- ・学会独自の資格制度が確立するまでは、既存の資格に付加価値をつけるシステムを構築しなくてはならない。併せて既存のイベント等を利用して付加価値をつける方法も考える必要がある。
- ・電子情報通信学会、情報処理学会との連携が重要である。
- ・事業対象として現在、支部主体で開催している講習会等の取り込みを検討する必要がある。
- ・詳細設計の際には、旧国立大学教員の講師派遣時に問題が発生することが予想されるので、注意を要する。
- ・企業にとって資格制度は、インセンティブが明確でないと認知されにくい。

#### 2.6 100 周年記念事業「O A 化資金」取崩しについて

高木会計理事から、資料 6「百周年記念事業「O A 化資金」取崩しについて」に基づき、次のとおり説明があり審議の結果、承認された。

- ・平成 17 年 5 月から運用を開始する新 O A システム構築に伴い、平成 17 年度予算において 100 周年記念事業「O A 化資金」の現在の残額 1,000 万円を全額充当することにより、当初の「O A 化資金」の目的を果たしたと考え、同資金を閉鎖することとする。
- ・将来の O A 化を見据え、別途「O A 化資金」の設置を検討している。

#### 2.7 第 93 回通常総会「特別講演」講演者・演題案について

村岡専務理事から、資料 7「電気学会第 93 回通常総会「特別講演」講演者・演題(案)推薦状況、他」に基づき、説明があった。引き続き推薦者である尾形副会長および佐々木研究経営理事から推薦理由等について説明があり審議の結果、取りまとめを研究経営役員に一任することとした。

#### 2.8 日本学術会議会員候補者選出の進め方について

長谷川会長代理および櫛間事務局長から、資料 8「日本学術会議会員候補者選出の進め方について」に基づき、16 名の女性研究者を推薦することがキーポイントとなる旨、説明があり審議の結果、候補者の選定方法等が原案どおり承認された。

#### 2.9 世界物理年日本委員会への参加依頼について

村岡専務理事および櫛間事務局長から、資料 9「世界物理年日本委員会への参加ご依頼の件」に基づき、同委員会から団体会員の会費については、2 口以上(10 万円/1 口)加入してほしいとの依頼があった旨説明があり審議の結果、他学会とのバランス等を考慮し、2 口(20 万円)加入することおよび平成 16 年度予算から支払うことが承認された。

#### 2.10 会員の入退会について

櫛間事務局長から、資料 10「2004 年 10 月～11 月会員入(退)会の承認について」に基づき、次

のような説明があり審議の結果、承認された。

- ・個人会員入会者数 180名
- ・個人会員退会者数 86名
- ・事業維持会員入会数 0社(0口)
- ・事業維持会員退会数 0社(0口)
- ・事業維持会員口数変更 0社

なお、上記の入退会が承認されたことにより、平成16年11月末の会員数は、個人会員25,146名、事業維持会員487社(3,369口)となった。

### 3. 報告事項

#### 3.1 経営戦略会議進捗状況報告について

蘆立事務局長代理から資料11「学会活動の活性化・事業収支改善に向けた継続検討課題および今後のスケジュール」に基づき、経営戦略会議およびその下部組織である企画委員会を中心に課題のフォローアップを実施している旨、報告があった。

#### 3.2 平成17年表彰受賞候補者の申請状況について

事務局から資料12「平成17年受賞推薦候補者受付件数」に基づき、表彰委員会で審議の結果、重複推薦を除き合計55件の推薦を受け付け、今後有権者による投票に付するとの報告があった。

#### 3.3 平成16年10月決算について

事務局から資料13「一般会計 会計報告：平成16年度10月度収支計算書」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・収入56,993万円・支出43,463万円・収支差額13,530万円となった。
- ・個人会員会費および事業維持会員会費の落ち込みが著しく、中身的には非常に厳しい状況となっている。落ち込み幅が前年同月比において毎月拡大傾向にあり、11月以降の推移が懸念される。
- ・現在のところ、平成17年3月決算予測としては、黒字額1,500～1,600万円程度と見込んでいる。

#### 3.4 退会者を対象としたアンケート調査結果報告について

事務局から資料14「退会者へのアンケート結果」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・平成16年3月～8月の退会者の中で、50歳以上かつe-mailアドレス保有者226名を対象に退会理由などに関するアンケート調査を実施したところ、そのうち49名の方からご回答頂いた。
- ・退会理由として、会社を退職(転職)したため・業務内容が変わったためとの回答が合計53%あった。
- ・退職後は専門的な論文誌の配布は不要だが、学会誌の購読・大会や各種研究会等の聴講により、引き続き最新情報の収集を心がけたいので、年会費が安価な「退職後の会員制度」の新設を希望するとの意見がかなりあった。
- ・現在、新しい会員種別については平成17年度実施予定の会員増員キャンペーンと併せ、総務会議において検討中である。

#### 3.5 「部門役員制度適正化検討WG」の設置と状況報告について

事務局から資料15「部門役員制度適正化検討WGの設置と状況報告」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・平成16年度/第3回理事会および平成16年度/第2回経営戦略会議におけるC部門からの提案を受け、臼田総務企画理事を主査とし、各部門の総務企画役員に参画頂いて「部門役員制度適正化検討WG」を設置し、早速11月17日に第1回WGを開催した。

- ・第1回WGでは、下位C部門長から任期1年の次期部門長を毎年選挙で選出し、部門長と次期部門長はペアで毎年交代するなど、制度の提案についての説明および各部門から現状の問題認識の意見交換があった。
- ・その結果、以下の3つの前提条件が確認され、各部門とも次回役員会等で検討を行うこととした。
  - 定款（部門長任期2年間および理事定数26名以内）の定義内で改善策を検討する。
  - 部門の特異性・独自性を考慮して、各部門から改善提案を次回持ち寄る。
  - 平成17年5月までには方向性を固める。ただし、定款改正に関わる場合は年度をまたがることも可とする。

### 3.6 電子・情報・システム部門「活動資金運用規程等」制定報告について

下位C部門長から資料16「電気学会 電子・情報・システム部門 規程改正について（報告）,他」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・表彰規程（C部門・規程2）および大会委員会運営要綱（C部門・運要2）の改正を行った。
- ・新たに部門の活動資金運用規程（C部門・規程4）を制定した。ただし、現在会計会議を中心に進められている本部大の部門活動資金運用規程の抜本的見直しとは協調が取れると考えている。

### 3.7 関西支部会計幹事の交代について

島崎支部長から資料17「関西支部役員交代について」に基づき、次のとおり関西支部会計幹事の交代を支部役員会で承認したとの報告があった。

中尾浩之氏（関西電力） 吉川信明氏（関西電力）

### 3.8 種市 健(元)会長殿ご寄付について

村岡専務理事から資料18「種市 健殿 ご寄付の寄付金組み入れのお知らせ」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・種市健（元）会長殿から、150万円のご寄付を頂戴した。
- ・頂戴した寄付金は、これまでの例にならない表彰資金へ繰り入れさせて頂くこととする。
- ・学会誌・ホームページに掲載し、会員の方々に告知する。

### 3.9 五反田事務所の税務処理について

事務局から資料20「五反田事務所の税務処理について」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・賃貸を行っている五反田事務所の固定資産税を税務署の管轄が違うこともあり、これまで支払い手続きをしていなかったところ、品川都税務署から課税通知があった。
- ・数回にわたる折衝の結果、支払総額1,177千円で決着し、特別会計・拡充整備費により処理する。

### 3.10 概況報告

櫛間事務局長から資料21「事業概況報告」に基づき、学会誌・部門誌の掲載ページ数、図書出版、研究調査会・電気規格調査会の委員会開催数などについて、平成16年4月から平成16年11月まで(学会誌・部門誌の掲載頁数については平成16年12月まで)の実績報告があった。

なお、実績と計画が乖離している事業については、関係委員会・部門などでフォローして頂くこととした。

### 3.11 主要催事開催案内

事務局から資料22「主要催事開催案内」に基づき、「平成16年度 業務監査」、「平成16年度 評議員会」、「平成16年度 元会長会」、「第93回通常総会」、「新旧引継ぎ理事会および平成17年度/第1回理事会」について、関係役員の皆様にスケジュールを調整頂いた結果、開催日時・場所が

決まった。関係役員の皆様にはご予定頂きたい旨、報告があった。

### 3.12 公募型(新)調査専門委員会の発足の件について

下位C部門長から資料 23「ご報告：公募型(新)調査専門委員会の発足の件(電子・情報・システム部門)」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・C部門では、新たな学際領域への進出が部門のみならず、学会として有用であるとし技術委員会ないしは調査専門委員会自体の設置を公募(含む：委員長)して活性化させることとした。
- ・2003年10月2日付でC部門ホームページ上に「新しい調査専門委員会公募のお知らせ」を掲載して応募を募ったところ、今回「医療分野」と「(電子)生体計測」のエリアに新たな視点を見いだすことができ、「医療福祉のための生体計測技術調査専門委員会」の発足が実現した。

### 3.13 平成17年電気学会全国大会 一般講演論文募集について

事務局から資料「平成17年電気学会全国大会 一般講演論文募集」に基づき、11月16日から1月6日まで一般講演論文の受け付けを行っており、1件でも多くの論文を集めたい、是非ともご協力をお願いする旨の依頼があった。

以上、すべての議案の審議を終了し17時閉会した。